

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第102期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	芝浦メカトロニクス株式会社
【英訳名】	SHIBAURA MECHATRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南 健治
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市栄区笠間二丁目5番1号
【電話番号】	045（897）2421（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 五十嵐 和彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市栄区笠間二丁目5番1号
【電話番号】	045（897）2425
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 五十嵐 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第3四半期連結 累計期間	第102期 第3四半期連結 累計期間	第101期 第3四半期連結 会計期間	第102期 第3四半期連結 会計期間	第101期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	22,081	29,590	4,228	7,027	41,095
経常損失() (百万円)	3,521	1,632	1,610	1,905	1,611
当期純損失又は四半期純損失 () (百万円)	3,840	2,138	1,963	2,146	1,752
純資産額(百万円)	-	-	14,967	14,885	17,109
総資産額(百万円)	-	-	48,605	49,907	52,658
1株当たり純資産額(円)	-	-	302.69	301.23	345.39
1株当たり当期純損失金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	77.72	43.28	39.73	43.43	35.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	30.8	29.8	32.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,715	148	-	-	4,439
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10	265	-	-	45
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,592	687	-	-	2,681
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	6,526	5,276	6,117
従業員数(人)	-	-	1,637	1,553	1,631

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第101期、第101期第3四半期連結累計(会計)期間及び第102期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第2四半期連結会計期間から報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,553
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	972
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	前年同四半期比(%)
ファインメカトロニクス(百万円)	1,819	-
メカトロニクスシステム(百万円)	3,278	-
流通機器システム(百万円)	192	-
合計(百万円)	5,291	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 不動産賃貸の生産高計上はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
ファインメカトロニクス	8,249	-	11,789	-
メカトロニクスシステム	4,304	-	10,263	-
流通機器システム	403	-	-	-
不動産賃貸	454	-	-	-
合計	13,411	-	22,053	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	前年同四半期比(%)
ファインメカトロニクス(百万円)	3,189	-
メカトロニクスシステム(百万円)	2,979	-
流通機器システム(百万円)	403	-
不動産賃貸(百万円)	454	-
合計(百万円)	7,027	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売

実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前第3四半期連結会計期間のBEIJING BOE DISPLAY TECHNOLOGY CO., LTD.及び当第3四半期連結会計期間のシャープ株式会社については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
BEIJING BOE DISPLAY TECHNOLOGY CO., LTD.	-	-	1,476	21.0
株式会社東芝	862	20.4	815	11.6
シャープ株式会社	658	15.6	-	-

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書及び第1四半期会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績全般について

当第3四半期連結会計期間における当社グループの主要顧客である液晶パネル業界は、各社の設備投資が回復しましたが、中国で計画されている大規模な設備投資の実施の遅れやパネル価格の低迷の影響もあり、期なかばから踊り場局面に入り、不透明な状態が続いています。一方、スマートフォンやタブレットPC市場の急速な伸びを受けて、高精細・中小型パネルの設備投資は活発化しています。また、半導体業界では、各デバイスメーカーの積極的な設備投資が続いており、今後需要増加が見込まれる太陽電池や二次電池関連分野では、引合いが増加しています。

このような景況下で、当社グループは受注活動の強化、固定費削減などの対策を実施し、標準化・リードタイム短縮などによる生産性向上およびコスト構造改革を実施し、経営体質の強化に取り組んできました。しかし、円高・ウォン安による製品販売価格下落の影響もあり、当第3四半期連結会計期間は受注、売上、利益面で、期初計画に比べ厳しい状況となりましたが、前年同期との比較では増収となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は7,027百万円（前年同期比66.2%増）、営業損失は1,870百万円（前年同期は営業損失1,676百万円）、経常損失は1,905百万円（前年同期は経常損失1,610百万円）、四半期純損失は2,146百万円（前年同期は四半期純損失1,963百万円）となりました。

セグメントの業績について

セグメントの業績は次のとおりであります。

ファインメカトロニクス部門

中国市場をはじめ、大型液晶パネルの設備投資に遅れが生じていますが、高精細、中小型パネル向け装置の引合いが活発で売上は堅調でした。半導体のウェーハプロセス工程装置は海外への展開を進めてきましたが、売上・利益とも低調でした。

この結果、当部門の売上高は3,189百万円、セグメント損失は424百万円となりました。

メカトロニクスシステム部門

液晶のモジュール工程装置、半導体の組立工程装置は、最終製品のデジタル機器の需要増を受け、設備投資が活発化し売上が増加しました。真空関連では、タッチパネルディスプレイ用真空貼り合せ装置等の引合いが活発化してきました。また、電池用製造装置等の引合いが増加しておりますが、設備投資決定が遅れており、売上は低調でした。

この結果、当部門の売上高は2,979百万円、セグメント損失は1,358百万円となりました。

流通機器システム部門

券売機、たばこ自販機とも需要低迷が影響し、売上は前年同期に比べ微増しましたが、計画値には達せず低調でした。

この結果、当部門の売上高は403百万円、セグメント損失は138百万円となりました。

不動産賃貸部門

不動産賃貸収入は計画通り推移し、売上高は454百万円、セグメント利益は215百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ1,327百万円減少し、5,276百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は977百万円（前年同期は1,217百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の減少による資金の増加がありましたが、税金等調整前四半期純損失の計上及びたな卸資産の増加により資金が減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は20百万円（前年同期は38百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の売却により資金が増加したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は353百万円（前年同期は884百万円の減少）となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済等により資金が減少したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、566百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,926,194	51,926,194	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	51,926,194	51,926,194	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	51,926	-	6,761	-	6,939

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,510,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,323,000	49,323	-
単元未満株式	普通株式 93,194	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,926,194	-	-
総株主の議決権	-	49,323	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 芝浦メカトロニクス(株)	神奈川県横浜市栄区 笠間2-5-1	2,510,000	-	2,510,000	4.83
計	-	2,510,000	-	2,510,000	4.83

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	439	481	508	408	348	310	324	285	343
最低(円)	341	395	397	334	279	274	258	242	272

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	技術本部副本部長	吉田 幸正	平成22年7月31日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	メカトロニクスシステム事業部長	常務取締役	ボンディング装置事業部長	岸本 俊一	平成22年9月1日
取締役	メカトロニクスシステム事業部副事業部長	取締役	真空・レーザシステム事業部長	山中 正治	平成22年9月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,313	6,167
受取手形及び売掛金	3 19,788	21,960
商品及び製品	2 2,362	2 2,424
仕掛品	2 4,866	2 4,447
原材料及び貯蔵品	305	229
繰延税金資産	620	932
その他	854	196
貸倒引当金	59	105
流動資産合計	34,051	36,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,850	28,952
減価償却累計額	16,806	16,325
建物及び構築物(純額)	12,044	12,627
機械装置及び運搬具	1,282	1,183
減価償却累計額	877	660
機械装置及び運搬具(純額)	404	523
工具、器具及び備品	353	324
減価償却累計額	305	287
工具、器具及び備品(純額)	48	36
土地	119	164
リース資産	1,990	2,392
減価償却累計額	1,177	1,097
リース資産(純額)	813	1,294
建設仮勘定	480	40
有形固定資産合計	13,910	14,686
無形固定資産		
のれん	43	22
リース資産	139	203
その他	553	247
無形固定資産合計	736	473
投資その他の資産		
投資有価証券	216	219
長期貸付金	1	2
破産更生債権等	0	141
長期前払費用	12	10
前払年金費用	326	343
繰延税金資産	310	308
その他	343	362
貸倒引当金	2	141
投資その他の資産合計	1,208	1,246
固定資産合計	15,855	16,406
資産合計	49,907	52,658

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 11,644	10,915
短期借入金	6,410	6,734
1年内返済予定の長期借入金	2,200	-
リース債務	452	638
未払法人税等	96	132
未払費用	1,974	2,251
受注損失引当金	2 243	2 398
資産除去債務	11	-
その他	1,290	1,368
流動負債合計	24,323	22,440
固定負債		
長期借入金	1,500	3,700
リース債務	524	882
長期未払金	21	26
退職給付引当金	5,181	5,067
役員退職慰労引当金	19	33
修繕引当金	397	376
資産除去債務	31	-
長期預り保証金	3,022	3,022
固定負債合計	10,699	13,108
負債合計	35,022	35,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,761	6,761
資本剰余金	10,738	10,738
利益剰余金	941	1,197
自己株式	1,719	1,719
株主資本合計	14,839	16,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	50
為替換算調整勘定	1	38
評価・換算差額等合計	45	89
少数株主持分	-	41
純資産合計	14,885	17,109
負債純資産合計	49,907	52,658

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	22,081	29,590
売上原価	18,495	23,882
売上総利益	3,585	5,707
販売費及び一般管理費	1 7,317	1 7,380
営業損失 ()	3,732	1,672
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	31	3
受取賃貸料	79	87
為替差益	7	-
負ののれん償却額	29	29
助成金収入	257	-
貸倒引当金戻入額	-	133
その他	106	69
営業外収益合計	514	327
営業外費用		
支払利息	180	134
為替差損	-	32
固定資産廃棄損	5	6
その他	118	114
営業外費用合計	303	287
経常損失 ()	3,521	1,632
特別利益		
負ののれん発生益	-	34
特別利益合計	-	34
特別損失		
事業構造改善費用	-	172
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	46
特別損失合計	-	218
税金等調整前四半期純損失 ()	3,521	1,815
法人税、住民税及び事業税	79	136
法人税等調整額	330	309
法人税等合計	409	445
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	2,261
少数株主損失 ()	90	123
四半期純損失 ()	3,840	2,138

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,228	7,027
売上原価	3,548	6,371
売上総利益	680	655
販売費及び一般管理費	1 2,357	1 2,526
営業損失()	1,676	1,870
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
受取賃貸料	26	27
為替差益	11	-
負ののれん償却額	9	9
助成金収入	71	-
その他	17	27
営業外収益合計	139	67
営業外費用		
支払利息	57	43
為替差損	-	8
固定資産廃棄損	1	3
訴訟関連費用	-	30
その他	13	17
営業外費用合計	72	102
経常損失()	1,610	1,905
特別利益		
事業構造改善費用戻入額	-	47
特別利益合計	-	47
税金等調整前四半期純損失()	1,610	1,858
法人税、住民税及び事業税	26	36
法人税等調整額	378	252
法人税等合計	405	288
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	2,146
少数株主損失()	52	-
四半期純損失()	1,963	2,146

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	3,521	1,815
減価償却費	1,421	1,336
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	46
負ののれん償却額	29	29
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	184
退職給付引当金の増減額(は減少)	125	131
受取利息及び受取配当金	34	7
支払利息	180	134
有形固定資産廃棄損	0	4
為替差損益(は益)	8	24
前受金の増減額(は減少)	36	320
売上債権の増減額(は増加)	6,500	2,282
たな卸資産の増減額(は増加)	379	965
仕入債務の増減額(は減少)	2,018	634
その他	845	883
小計	3,878	386
利息及び配当金の受取額	34	7
利息の支払額	179	133
法人税等の支払額	17	111
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,715	148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10	8
定期預金の払戻による収入	4	19
有形固定資産の取得による支出	104	119
有形固定資産の売却による収入	99	91
その他	21	248
投資活動によるキャッシュ・フロー	10	265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	0	325
ファイナンス・リース債務の返済による支出	592	475
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	1,500	-
自己株式の純増減額(は増加)	0	0
少数株主からの払込みによる収入	-	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,592	687
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	36
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,141	841
現金及び現金同等物の期首残高	4,384	6,117
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,526	5,276

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ3百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は50百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は66百万円であります。</p> <p>(2)企業結合に関する会計基準等の適用 第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は21百万円であります。 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間では、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は1百万円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>前第3四半期連結会計期間において、流動負債に区分掲記しておりました「役員賞与引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結会計期間では、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「役員賞与引当金」は21百万円であります。</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結会計期間では、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は1百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	主として定率法を採用しているため、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定しております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測に当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、税引前四半期純利益に法定実効税率をベースとした年間予測税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>1 保証債務</p> <p>当社の従業員の住宅資金借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務計</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は336百万円(うち、商品及び製品85百万円、仕掛品251百万円)であります。</p> <p>3 期末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> </table>	従業員	29百万円	保証債務計	29百万円	受取手形	137百万円	支払手形	525百万円	<p>1 保証債務</p> <p>当社の従業員の住宅資金借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務計</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は1,345百万円(うち、商品及び製品206百万円、仕掛品1,139百万円)であります。</p>	従業員	32百万円	保証債務計	32百万円
従業員	29百万円												
保証債務計	29百万円												
受取手形	137百万円												
支払手形	525百万円												
従業員	32百万円												
保証債務計	32百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造費発送費</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">3,977</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,647</td> </tr> </table>	荷造費発送費	75百万円	従業員給与及び手当	3,977	貸倒引当金繰入額	24	役員賞与引当金繰入額	17	退職給付引当金繰入額	376	役員退職慰労引当金繰入額	13	減価償却費	500	賃借料	208	研究開発費	1,647	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造費発送費</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">3,961</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">644</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,722</td> </tr> </table>	荷造費発送費	145百万円	従業員給与及び手当	3,961	貸倒引当金繰入額	6	役員賞与引当金繰入額	28	退職給付引当金繰入額	366	役員退職慰労引当金繰入額	3	減価償却費	644	賃借料	148	研究開発費	1,722
荷造費発送費	75百万円																																				
従業員給与及び手当	3,977																																				
貸倒引当金繰入額	24																																				
役員賞与引当金繰入額	17																																				
退職給付引当金繰入額	376																																				
役員退職慰労引当金繰入額	13																																				
減価償却費	500																																				
賃借料	208																																				
研究開発費	1,647																																				
荷造費発送費	145百万円																																				
従業員給与及び手当	3,961																																				
貸倒引当金繰入額	6																																				
役員賞与引当金繰入額	28																																				
退職給付引当金繰入額	366																																				
役員退職慰労引当金繰入額	3																																				
減価償却費	644																																				
賃借料	148																																				
研究開発費	1,722																																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造費発送費 23百万円	荷造費発送費 39百万円
従業員給与及び手当 1,266	従業員給与及び手当 1,382
役員賞与引当金繰入額 6	貸倒引当金繰入額 5
退職給付引当金繰入額 122	役員賞与引当金繰入額 13
役員退職慰労引当金繰入額 1	退職給付引当金繰入額 119
減価償却費 165	役員退職慰労引当金繰入額 1
賃借料 65	減価償却費 217
研究開発費 579	賃借料 34
	研究開発費 566

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 6,572	現金及び預金勘定 5,313
預入期間が3か月を超える定期預金 45	預入期間が3か月を超える定期預金 37
現金及び現金同等物 6,526	現金及び現金同等物 5,276

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 51,926千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,510千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	ファイン メカトロ ニクス (百万円)	電子・ 真空機器 (百万円)	流通機器 システム (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,912	470	390	454	4,228	-	4,228
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	28	-	-	30	(30)	-
計	2,915	499	390	454	4,259	(30)	4,228
営業利益又は営業損失()	1,272	379	146	151	1,647	(29)	1,676

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	ファイン メカトロ ニクス (百万円)	電子・ 真空機器 (百万円)	流通機器 システム (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,396	1,979	1,340	1,364	22,081	-	22,081
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	91	-	-	100	(100)	-
計	17,406	2,071	1,340	1,364	22,182	(100)	22,081
営業利益又は営業損失()	2,395	1,175	307	366	3,512	(219)	3,732

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、社内管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ファインメカトロニクス	フラットパネルディスプレイ製造装置(洗浄装置、剥離装置、エッチング装置、現像装置、配向膜インクジェット塗布装置、セル組立装置、アウターリードボンディング装置)、半導体製造装置(洗浄装置、エッチング装置、アッシング装置、ダイボンディング装置、インナーリードボンディング装置、フリップチップボンディング装置、半導体検査装置)、鉄道線路保守用機器等
電子・真空機器	レーザ応用装置、マイクロ波応用装置、メディアデバイス製造装置(スパッタリング装置、真空貼り合せ装置)、産業用真空蒸着装置、二次電池製造装置、精密部品製造装置、その他自動化機器、真空ポンプ等
流通機器システム	自動販売機、自動券売機等
不動産賃貸	不動産賃貸及び管理業務等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,056	172	4,228	-	4,228
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	67	293	360	(360)	-
計	4,123	466	4,589	(360)	4,228
営業利益又は営業損失()	1,703	55	1,647	(29)	1,676

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,524	556	22,081	-	22,081
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	209	677	887	(887)	-
計	21,734	1,234	22,968	(887)	22,081
営業利益又は営業損失()	3,616	103	3,512	(219)	3,732

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北東アジア……台湾、大韓民国、中華人民共和国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	北東アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	612	190	802
連結売上高(百万円)			4,228
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.5	4.5	19.0

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北東アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,342	702	5,045
連結売上高(百万円)			22,081
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.7	3.2	22.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北東アジア ……台湾、大韓民国、中華人民共和国
 (2) その他の地域……アメリカ、メキシコ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部制を採用し、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファインメカトロニクス」、「メカトロニクスシステム」、「流通機器システム」および「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

「ファインメカトロニクス」は、フラットパネルディスプレイ製造装置のウェットプロセス装置、セル組立装置、半導体製造装置のウェーハプロセス工程装置を生産しております。「メカトロニクスシステム」は、フラットパネルディスプレイ製造装置のモジュール工程装置、半導体製造装置の組立工程装置、光ディスク製造装置、真空応用装置、レーザ応用装置、電池製造装置などを生産しております。「流通機器システム」は、自動販売機、自動券売機等を生産しております。「不動産賃貸」は、他社にオフィスビルを賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	ファインメカトロニクス	メカトロニクスシステム	流通機器システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	13,476	13,432	1,316	1,364	29,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	120	-	-	128
計	13,484	13,552	1,316	1,364	29,719
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	861	693	241	620	1,175

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	ファインメカトロニクス	メカトロニクスシステム	流通機器システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	3,189	2,979	403	454	7,027
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	12	-	-	18
計	3,195	2,992	403	454	7,045
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	424	1,358	138	215	1,705

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,175
全社費用(注)	334
その他	122
四半期連結損益計算書の経常損失()	1,632

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,705
全社費用(注)	76
その他	123
四半期連結損益計算書の経常損失()	1,905

(注)全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

当社は、第2四半期連結会計期間より、従来、「ファインメカトロニクス」に含まれていたフラットパネルディスプレイ製造装置のモジュール工程装置(アウターリードボンダ装置等)、半導体製造装置の組立工程装置(ダイボンダ装置等)をメカトロニクスシステム部門(旧名称電子・真空機器セグメント)に変更しました。これにより、従来、「ファインメカトロニクス」、「電子・真空機器」、「流通機器システム」および「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしておりましたが、これを「ファインメカトロニクス」、「メカトロニクスシステム」、「流通機器システム」および「不動産賃貸」の4つに変更しております。

この変更は、営業効率向上と人材の有効活用を図ることを目的とした事業部組織変更に伴うものであります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	301.23円	1株当たり純資産額	345.39円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	77.72円	1株当たり四半期純損失金額()	43.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失()(百万円)	3,840	2,138
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	3,840	2,138
期中平均株式数(千株)	49,416	49,415

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	39.73円	1株当たり四半期純損失金額()	43.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失()(百万円)	1,963	2,146
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	1,963	2,146
期中平均株式数(千株)	49,416	49,415

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

芝浦メカトロニクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芝浦メカトロニクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芝浦メカトロニクス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

芝浦メカトロニクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芝浦メカトロニクス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芝浦メカトロニクス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。